

厚生労働省が1月1日に発表した人口動態統計の年間推計によれば、昨年国内で生まれた日本人の赤ちゃんの数は08年より約2万2000人少ない106万9000人で、戦後最低だった05年の約106万2500人に次ぐ低い水準となり、団塊ジュニアの出産で多少盛り返していた出生数は減少に転じたとみられる。

人口減少への早急な対応を

日本総合研究所理事 翁 百合



一方で死亡数は、9年連続で増加し戦後の統計作成開始以来最大の114万4000人となり、出生数から死亡数を差し引いた人口増減は7万5000人の減少で07年以降3年連続減少、過去最大だった08年の5万1000人を上回る減少幅となったとみられる。

このように、わが国では人口減少に拍車がかかっている。問題は、少子化による人口減少が一段

と急速化していることである。その大きな背景の一つは、景気低迷により若年層の生活が不安定化していることだろう。世界的な金融危機による欧米向け輸出の落ち込みを受けて、製造業の非正規雇用は減少し、失業者は昨年1年間で大きく増加したほか、新卒の就職も困難を極めている。昨年末に打ち出された成長戦略で雇用拡大は大きな柱となっているが、若い人々の雇用を確保し生活を安定させることは、少子化の加速を止めるために

も極めて重要だ。もう一つは、やはり保育環境の整備など、働く若年層への保育支援であろう。子ども手当が支給されることはこの点でプラスであるが、待機児童が増加している現在の子育て環境では、子どもを産むことを躊躇(ちゅうちよ)せざるを得ない就業女性も少なくない。我が国の今後の持続的発展の可能性を考えたとき、若年層の雇用や子育て環境の整備は最も優先されるべき喫緊の課題の一つだろう。